

序論	法律事件に関する法律事務 (租税事件処理権限)	6 証拠調べ 7 課税処分取消訴訟 8 上告審の手続 9 租税訴訟公正基準 10 租税訴訟における協議と和解 11 租税法における課税要件	18 子会社株式の評価額(資産評価損の損金算入)事件 19 増資事件 20 過大徴収電気料金の返還と収益の計上時期事件 21 同族会社の行為計算の否認訴訟(全株式取得後の吸収合併の否認)事件 22 継続的の下請取引事件	
第1章	租税調査と事件の端緒			
	1 法律家が租税調査の業務を行うメリット・意義 2 弁護士が租税調査に立ち会う方法 3 税理士とどこで知り合うことができるか 4 租税調査とは 5 行政指導の名のもとに行われる租税調査 6 租税調査の最終段階 7 事前照会制度の利用 8 査察調査	第6章	所得税訴訟	
第2章	租税調査手続	1 所得税法概論 2 所得の人的帰属 3 所得の年度帰属 4 所得の分類 5 減価償却 6 所得税の課税要件 7 所得税法36条1項の「収入すべき金額」 8 夫婦財産契約と所得帰属訴訟 9 所得税法56条訴訟 10 課税物件帰属訴訟 11 民法上の組合訴訟事件 12 譲渡所得訴訟 13 年度帰属訴訟 14 給与所得・事業所得区分訴訟 15 一時所得訴訟 16 雑所得・損益通算訴訟 17 生活用動産・損益通算訴訟 18 再更正処分訴訟 19 弁護士必要経費訴訟	第8章	その他の租税専門訴訟
	1 租税調査概論 2 租税調査と仕入税額控除の否認 3 通達の改正と後発的更正の請求と職権更正の期間		1 消費税の課税要件 2 贈与税の課税要件(事業承継と贈与税) 3 相続税訴訟 4 地方税(不動産取得税)訴訟 5 租税法約訴訟	
第3章	租税争訟法総論		第9章	租税刑事訴訟
	1 概説 2 法の支配 3 法の支配と適正手続保障 4 納税者の租税法上の地位の遡及的変更 5 課税要件法定主義一政令への委任の限界 6 租税法と信義則 7 行政訴訟と民事訴訟の選択 8 行手法の利用 9 納税者による情報公開請求	第7章	法人税訴訟	1 令状主義と行政手続 2 査察調査弁護の重要性 3 事件調査 4 犯則調査の期間 5 査察調査の問題点 6 弁護士による証拠の検討 7 検察官の冒頭陳述書(通脱内訳明細書、修正P/L、B/S) 8 弁護人の立証方法 9 その他の弁護 10 租税犯の種類 11 犯罪構成要件(通脱犯一狭義の脱税犯) 12 実行行為者(通脱犯) 13 共同正犯 14 故意(通脱犯) 15 実際所得金額と通脱税額 16 罰金刑と加算税等(懲役刑以外の不利益) 17 弁護人の選任など 18 具体的事例と弁護対応のポイント 19 平成26年度査察事件 20 書式
第4章	租税不服申立て	1 法人税法概論 2 法人税の課税要件 3 法人税の課税所得計算 4 人格のない社団等に対する課税 5 宗教法人の収益事業に係る収入の範囲 6 一般に公正妥当と認められる会計処理の基準 7 資産の低額無償取引 8 組織再編税制 9 グループ法人税制 10 連結納税制度 11 役員退職給与として土地の帳簿価額譲渡 12 民法上の組合等多用な課税主体 13 資産の低額譲渡と法人税法22条2項 14 営業権の譲渡(存在確認と評価) 15 売上原価事件 16 損害賠償請求権の年度帰属 17 役員退職給与の現物支給(損金経理要件)事件	第10章	会計・税務の基礎知識
	1 行政不服申立て 2 平成26年行審法改正に伴う改正国通法による不服申立て 3 国税に関する不服申立手続 4 地方税に関する不服申立手続		1 法律家の決算書分析 2 用語解説	あとがき 事項索引 判例索引
第5章	租税訴訟手続			
	1 日本の行政訴訟 2 取消訴訟の訴訟要件 3 取消訴訟の管轄等 4 訴えの提起 5 取消訴訟の審理			

『東弁協叢書 法人破産申立入門』も好評発売中!

キリトリ線

東京都弁護士協同組合 行

FAX 03-3581-1373

年 月 日

申 込 書

書 名		定価(税込)	販売価格(税込)	部数
東弁協叢書 租税訴訟ハンドブック	[053140]	4,950円(本体4,500円)	4,455円	部
東弁協叢書 法人破産申立入門	[028472]	2,750円(本体2,500円)	2,475円	部

* 弊社宛直接お申しいただく場合、一回のご注文でお届け先が一箇所、お買い上げ合計金額5,000円(税込)以上のご注文は、国内配送料サービスといたします。また、お買い上げ合計金額5,000円(税込)未満のご注文については、国内配送料550円(税込)にてお届けいたします。

* 消費税は申込日時の適応税率に依ります。

ご住所	〒 _____		
事務所名	フリガナ _____	ご氏名 _____	<input type="checkbox"/> 公用 <input type="checkbox"/> 私用
フリガナご担当者	_____	TEL _____	_____
	_____	E-mail _____	_____

お客様よりお預かりした個人情報は、納品や請求書等の発送・アフターサービス、弊社製品・サービスのご案内などの目的のために利用させていただきます。また、お客様の個人情報は、弊社ホームページに掲載のプライバシーポリシーに基づき適切に取り扱います。なお、個人情報についての照会、修正・削除・利用停止を希望される場合、その他お問い合わせにつきましては、お問合せフォーム (<https://www.daiichihoki.co.jp/support/contact/contact.php>) がフリーダイヤルにてご連絡ください。フリーダイヤル ☎TEL.0120-203-696 ☎FAX.0120-202-974

お申込み・商品に関する
お問い合わせ先

第一法規株式会社 営業局東京営業第一部

〒107-8560 東京都港区南青山2-11-17 TEL:03-3796-5444 FAX:03-3404-2534

東弁協 (201910)